

植民地・発展途上国の戦争景気と「総力戦」

— 20世紀の文化人類学調査対象地域 —

War Economy Prosperity and “Total War”

— Developing countries and areas in the twentieth century —

佐々木 明

This paper points out that developing countries and areas started in 1945 their postwar history amongst the war economy prosperity, and that this boom is not widely recognized in Japan screened by the self-sufficient total war of the Japan Empire. Although it has been obvious that a total war means the holistic system of a fighting nation in the world war to make the best of the productive power of the nation herself, of her colonies and of the developing countries to which the nation had invested capital before the war, the Japanese imperial government did not allowed serious discussion over its total war, lest the exact knowledge of the total war should deprive the people of fighting spirit. War economy prosperity in colonies and developing countries was the necessary byproduct of the normal total war, but was not understood in Japan even after the end of the World War Two.

は じ め に

本稿の目的は文化人類学的調査研究の主要対象地域である発展途上国・地域の大部分が戦争景気の続く中で冷戦時代を迎えたこと、および第二次世界大戦期の発展途上国・地域の戦争景気が日本国では日本帝国の歪んだ「総力戦」の結果、認識されにくかったことを指摘することにある。

発展途上国・地域の社会は文化人類学の主要な調査研究対象であり、先進国・(旧)社会主義国での調査でも、発展途上の部分を対象とする文化人類学の基本姿勢は一貫している。筆者もこれまで北インド農村を民族誌的に調査し、東アフリカでの考古学的調査時に二・三ヶ国の状況を観察し、国内では長野県内の山村を25年以上研究の対象とし、うち15年間は教育の場としてきた。研究者としての個人的体験から明らかになった一般的結論は、対象地域の調査研究に一定の価値を保証すると一般に考えられている「伝統文化の継続」が疑わしいことである。国外調査でも国内調査でも、調査開始時点にはその社会を特徴づけると考えていた古風な要素が近代的起源を有し、古風な近代的要素を除去すると対象社会が独自性の弱い平凡な前近代社会であることを発見することが多く、極端な少数例では近代的要素を取り去ると対象文化が一体性を失なう、つまり古風な外観とは逆に対象文化が全体として近代的であることを発見することもあった。

大都市から離れるほど古い文化が残るから、「伝統文化の継続」する辺境で調査すれば研

究目的を達成できると考える単純なサバイバル民俗主義ともっとはっきり訣別するのが現代文化人類学の一つの課題であると筆者は個人的研究経験から考える。具体的には経済活動を中心にした近代化が、19世紀第4・四半期(1875-1900)以降には、自給自足的辺境にも広く及んで、それなりの変化をおこし続けてきたとする一般的説明を考える必要がある。近代化の辺境波及を認めれば、逆に古風な近代的要素を除去して伝統文化をより正確に復元し、伝統文化の近代的な適応過程もより正確に復元できると考える。発展途上国・地域が20世紀にたどった一般的過程の真剣な考察が、人類の生活の多様性を追求する文化人類学をより科学的に進歩させる一つの前提であると筆者は考える。

発展途上国・地域が文化人類学的調査者をより好意的に受け容れた時期は発展途上国・地域の「よき時代」だった。文化人類学的調査者を好意的に受け容れた20世紀第3・四半期(1950-1975)の発展途上国・地域の相対的に良好で希望に満ちた状況が第二次世界大戦の戦争経済下での繁栄の継続であったと考えるのが本稿の記述の前提である。しかし戦争景気は次第に色褪せた。第二次世界大戦の大量破壊の現実と極端な軍国主義の敗北後には戦災国を中心に一転して反戦主義が支配的だったから、戦争景気が繁栄と安定の基盤だった発展途上国・地域の経済が、反戦平和主義の確立・戦災国経済の復興とともに、下降・不安定局面に入ったからである⁽¹⁾。発展途上国・地域の長期的経済不振が諸社会の近代化を著しく遅滞させたので、自信喪失と社会の実情の国際的公表に抵抗を感じる傾向が政府当局者等に生じ、文化人類学的調査者に対する態度が硬化しはじめたと本稿では考える。

世界戦争が発展途上国・地域に出現させた好況を重視する文化人類学研究者はほとんどいない。戦争経済の「いくらかかろうと、勝利することを目的として……敵を敗北させるのに要する物資を生産することを最優先させる」(Milward, 1970; p. 9 佐々木訳)作用が世界大戦では世界化したから、交戦先進国の巨大な購買力が、流通量の少なかった発展途上国・地域に部分的ではあったが流入して、発展途上国・地域にそれなりの変化をおこしたことは特に意識されていない⁽²⁾。発展途上国・地域の大部分が歴史的には「国際法上の国家を構成していなかった……無主の土地」(板垣, 1969; p.137)であり、文書作成の伝統がなかったことも多かった上に、戦争景気下での現地機関・企業の繁栄が比較的短期間に終り、個々の経済活動はしばしば国際信義に反し、時には非合法的だったから、一般的にわずかな量の文書が作成されたただけだった。文書の少量性と、少量の文書が戦争景気終息後から続く長い沈滞の中で散逸しがちだったことが、世界大戦期の発展途上国・地域の戦争景気の歴史学的研究の進まない原因だろう。一般的な発展途上国・地域の戦争景気がみすごされ、文書資料の多い中国・インドなどの状況⁽³⁾が大戦中の一般的状況とみなされた結果、発展途上国・地域の世界大戦期の状況の理解は現実から大きく遊離しがちだった。

1. 19世紀世界大不況と植民地投資

一般の発展途上国・地域は19世紀末以降の先進国の投資型植民地だったと考えてよい⁽⁴⁾。投資型植民地創設は1873年に始まった世界大不況⁽⁵⁾への対応策の一つだった⁽⁶⁾。帝国主義的政策の開始が、大英帝国では1875年のエジプト政府からのスエズ運河会社株券の買収とされ(岡部, 1969; p.110)⁽⁷⁾、フランス第三共和国では1881年のチュニジア保護国化にはじまっ

たマグレブ進出とされ (*ibid.*; pp.113-114)⁽⁸⁾、アメリカ合衆国では1873年ごろからの大英帝国とのラテンアメリカでの競争開始(清水, 1969; p.260)とされ、ドイツ第二帝国では政策化は大不況終息後だったが、1880年代に民間の植民運動(岡部, 1969; p.116)があったから、世界大不況の進行とともに、投資型植民地創設が過剰生産に悩んでいた先進工業国で有効な在庫軽減策とみなされはじめたことが明らかである。第二帝国の民間資本が(オーストラリア・ハンガリー二重帝国を経由して)二重帝国を含む中東欧から中東にかけての発展途上国・地域に活発に投下されはじめた(河合, 1969; p.58, 村瀬, 1969; pp.362・363, 365)のもこの時期からだった⁽⁹⁾。

投資型植民地の創設は「世界分割」とほぼ同義である。ベルリン会議を契機に展開した発展地域への先進国軍の進出と植民地の(国境)設定が「世界分割」の中心部分(板垣, 1969; p.140)だった。「世界分割」の用語としてのインパクトは強いが、投資型植民地創設は創設につづいた植民地投資——宗主国政府の保証した植民地開発機関・企業が起債して集めた資本で(重工業的)過剰生産品を買い上げさせて、在庫在力を軽減させた活動——があったことを示す点で、「世界分割」よりも「投資型植民地創設」が適当な用語である。世界分割は、在庫圧力を軽減させようとした独占的企業・企業団体の要望に応えた先進国政府が早い者勝ちに投資先を設定した現象だった。分割に続く投資がなければ、分割の意味はなかった。分割・設定した植民地に(意味のよくわからない)投資をするのが目的だったからである。

投資型植民地創設直後の主要投資分野は、植民地維持に要するとみなされた兵員・兵器・物資を短期間で集中・移動させるのに必要な輸送手段と補給基地建設だった(板垣, 1969; pp.146-147)⁽¹⁰⁾。軍事施設への投資に続いて、軍事的色彩の強い鉄道・道路・港湾・電信・電話施設の建設・整備、電力・ガス・水道などの植民地都市の公共事業、鉱山・油田・プランテーションなどの農鉱業部門、金融業・不動産業などの第三次産業部門への投資が長期間には次第に進行し、遅れて小規模な工業的投資も始まった(入江, 1980; pp.44-48)⁽¹¹⁾。大不況期に始まった投資型植民地への投資は、先(中)進工業国への投資にくらべて絶対額が小さく、効率も悪かったが、第二次の世界大戦期までの累年総計は、少人口が低水準の消費生活が続けていた植民地経済の規模に較べれば充分大きかったと評価すべきである。第二次大戦期の日本帝国軍の進出地域に日本帝国には全く投下不能な巨大な資本(生島, 1944; p.173)を宗主国が70年近くかけて投下して、資源を輸送・輸出する施設を整備していたことには後述する「総力戦」との関係で特に留意すべきである。

投資型植民地への投資効果の算出はほぼ不可能である。投資実態の記録史料がもともと不完全である上に遺存状態が劣悪であることに加え、投資先地域の状況が当時ですら充分知られていなかったからである。大英帝国では過剰が他の先進国にくらべ大きかったのも、帝国政府が植民地経営・発展途上国への投資政策を積極的に展開したが、英国経済が植民地的投資の進行とともに停滞傾向を示したから、植民地投資が効果的活動でなかったことが現在では明らかである。しかし、大不況期前後から大英帝国を模範とした政策をとった諸国の国民の多数には、わかりやすい植民地支配がややわかりにくい経済発展の原因であるとの錯覚が生じた。日本帝国でも最後まで自明とされていたこの見解が、一部の利益集団の宣伝を真にうけた「明白な誤解」(河合, 1969; p.39)だったことが現在では自明である。

宗主先進国政府の保証した機関・企業が配当目当ての国民から資金を集め、植民地・発展途上国政府の保証した機関・企業に貸し付けて事業を実施させる、または宗主先進国機関・企業が植民地・発展途上国で事業を直接実施する方式を採ったので、宗主先進国民・企業の利益を確保できる（保坂，1977；pp.274・275）のがたてまえだったが、実際には増資を重ね、不足経費を公的資金で補なって施設を完成させても運用益のないことが多く、大不況を深刻化させたことさえあった⁽¹²⁾から、宗主先進国民にとっても、植民地・発展途上国住民にとっても、植民地的投資は理解しがたい活動だった。確実におきていたのは、植民地・発展途上国産の重要資源を宗主先進国企業が採算を度外視した公的資金補助に支えられて確保できたことと若干の生産力が植民地・発展途上国に移転したことのひきかえに（当時の植民地・発展途上国にとって）巨額の債務が植民地・発展途上国側に生じたことである。若干の生産力移転があっても、投資時点同様の工業生産が宗主先進国で続くかぎり、技術的に遅れ、コストの高い植民地・発展途上国製品は国際競争力をもたず、移転生産力があっても目立った効果を現地経済にもたらさなかったため、債務蓄積だけが進行した。

投資事業の経費を拡大させ、植民地・発展途上国工業のコストを上げさせた共通の最大要因は植民地・発展途上国での労働力不足だった。先進国および一部のアジア⁽¹³⁾では近代医療が乳幼児・周産期死亡率を下げて人口が急増する demographic transition が始まっていたが、一般の植民地・発展途上国では高い乳幼児・周産期死亡率が続いて人口が稀薄だったので、投資事業では特に建設・農園労働力が不足し、建設事業では労働者調達確保の経費が直接的に、労働者不足で生じた工期の遅延が間接的だが多面的に経費の不足を拡大させがちだった。不足労働力は住民の（強制的）動員、人口急増の始まったアジアの一部地域からの導入などで補った。賃金は（宗主先進国の賃金水準からみれば）名目的であり、勤労意欲のない動員労働者には奴隷的強制が加えられたが、結果的には一部の定着労働者が現地都市形成の重要な要素に転化したから、全体的には肯定的に評価できない労働力調達にも部分的には肯定的側面がないこともなかった⁽¹⁴⁾。

2. 世界大戦と植民地・発展途上国の繁栄

先進国内・先（中）進国間の投資が「正常」とする立場からは「異常」にもみえる植民地的投資の生んだ（仮）需要などが世界恐慌をおこす過剰生産の水準を飛躍的に上昇させたが、この水準にむかって生産力が急速に拡大したことが1900・1907年の不況から明らかである。19世紀世界大不況の終息（1895年前後）から第一次世界大戦開始までの約20年間の経済は、イギリスの金融機関が国内で集めた資金を各国の機関・企業に貸し付け、後者が先進諸国の工業製品を購入する形で拡大した（伊藤，1964；p.115）。植民地・発展途上国、特に英領植民地・中南米諸国の貿易相手国の多角化（入江，1980；pp.33・34）も世界経済の拡大にそれなりに寄与した⁽¹⁵⁾。

しかし、1913年末には恐慌発生に直結する世界的過剰が発生しつつあった。たとえば、イギリス綿工業は大不況終息以降の貿易の世界的拡大を背景に、先進国を中心に増大した農産物輸出で潤ったインド農民の綿布消費によって発展を続けていたが、1913年末には多分野で発生しはじめた過剰が綿工業の拡大を停止させ、1914年初頭からは貿易額が減少しはじめ、

インド向綿布部門も不況に入り、7月始めには9月末までの3週間の操業停止を決めたほどだった（清水、1982；p. 257）。イギリス社会人類学の実質的創始者である B. Malinowski がニューギニアで調査をはじめたのは、先進国の植民地・発展途上国投資が一巡したこの時点だった。当時の植民地・発展途上国の全住民が近代的な経済・文化の直接的影響を受けていたと評価するのは不合理だが、少人口の住民の自給自足的経済が都市的拠点を中心に拡散した微弱な近代的経済・文化の影響に反応しはじめていたことを、調査者を現地住民が受け容れた単純な事実自体から指摘してよいだろう。低水準ではあったが近代化が波及したことが、初期社会人類学者の intensive field work の前提であり、調査者の観察対象がこの段階で既に少しずつ伝統的生活から離れはじめていた、と表現することもできる。

第1次世界大戦が始まってしばらくすると⁽¹⁶⁾交戦宗主先進国に巨大な軍需が発生した上に、交戦宗主先進国の労働力の兵力化・民需産業の軍事化が交戦宗主先進国から植民地・発展途上国への（民需）工業製品の輸出をとめ、大戦前とは逆方向の民需の植民地・発展途上国転換と植民地・発展途上国産工業製品の交戦宗主先進国への輸出を二次的にひきおこし、さらに好況に湧く中立先進国・植民地・発展途上国間での貿易が三次的に増大して、植民地・発展途上国の経済状態は急速に好転した（今井、1970；p. 198）。採算性無視の軍需に加え、相対的に多かった交戦宗主先進国の人々⁽¹⁷⁾の絶対的に高かった消費水準にみあった民需の少なからぬ部分を植民地・発展途上国が満たす状況が生じ、植民地・発展途上国では都市はもちろん、農村でもかつてこれほどの農産物が栽培され、これほどの高値⁽¹⁸⁾で売れたことがなかったほどの未曾有の好況が始まった（平瀬・三宅、1970；p. 81）。高水準の中世手工業の近代化が既に始まっていた日本帝国等で輸入生産財を稼働した工業が急成長したことは比較的良好に知られている。

未曾有の好況の中で植民地・発展途上国の一般住民の生活も近代的な意味でそれなりに向上し、第一次大戦前と同じ非伝統的方向へ、大好況の影響でやや急速に変化したと考えるのが自然だが、この期に関する経済史的文献には一般住民の貧困化・生活条件の悪化があったとする文献も多い。貧困化・生活条件悪化説には、現地の全農民が全可耕地に全労働力を投下する完全経営の存在を想定する必要があるなどの疑わしい点が多く⁽¹⁹⁾、植民地・発展途上国の一般住民の経済的向上・住民生活の近代化が条件つきではあるが現実にあったと考えざるをえない。戦時強制に対する住民の抵抗が組織化した植民地がなかった（岡倉、1970；pp. 242-243）ことも、深刻な生活破壊がなかったとする見解を支持する⁽²⁰⁾。

第一次大戦で、植民地が陸海空路の確保・軍事拠点として重要であるだけでなく、軍需原材料・燃料さらに兵員・民需物資の供給源としても重要であるとの認識が宗主先進国に一般的に生じた（*ibid.*；p. 246）ことが第二次大戦期の植民地・発展途上国の戦争景気を一層拡大した⁽²¹⁾。第三帝国の過激な軍国主義が先導した型で全先進国の軍備が著しく増強されたことと、第一次大戦景気で工業生産力の急成長した日本帝国の軍事活動が活発化して、ヨーロッパ以外の戦闘が「植民地でのこぜりあい」から本格的戦闘に拡大して、世界戦争的性格が飛躍的に強まったことも第二次大戦期の戦争景気を大規模化した。世界恐慌期の宗主国が第一次大戦の経験から「総力戦」に不可欠で戦時動員の可能な植民地・発展途上国生産力構築に努力していたことが、第二次大戦期の植民地・発展途上国の戦争景気を特異的に拓

大した。

1932年発足の British Commonwealth Preferential System をはじめとした通貨ブロックは、宗主国工業製品と植民地食原材料の互惠的交換を主張しながら、実際には宗主国経済の在庫圧軽減を計る典型的な植民地主義体制として出発したが、世界戦争の接近の中で、宗主国・植民地を一体化させる総力戦体制に移行したとみてよい。第二次世界大戦が開始すると、植民地・非中立発展途上国では交戦国向けの軍民需生産体制に短期間で移行して、第一次大戦期よりも大がかりな戦争景気が始まって（桑島，1986；p. 4），植民地・発展途上国の一般住民も「おこぼれ」に長期間あづかり（吉田，1973；p. 84），経済的向上と生活の非伝統化が一層進行した。発展途上国・地域の第二次大戦後史が第二次大戦景気のピークに始まったことは「現代史の常識」である。

3. 「総力戦」と戦争景気認識

植民地・発展途上国の戦争景気下での戦後史開始を日本国国民が常識化しにくかった原因は、主として第二次大戦下で日本帝国臣民が置かれた日本帝国独自の「総力戦」状況にあったと本稿では考える。日本帝国型「総力戦」の簡単な定義は「一國のあらゆる力が戦争目的に集中せられ……戦争の危険にさらされる……戦争形態」（中山，1941；p. 11）である。戦局が悪化するまでの第二次大戦期の日本帝国では「総力戦といふ字を用ゐないと、新聞ではない、雑誌ではないといふ」（寺田，1944；p. 7）ほど「総力戦」が流行したが、日本帝国の「総力戦」と他の交戦先進国の「総力戦」との間のズレ（戸部，1980；p. 2）⁽²²⁾は意識されなかった。「戦争（が）……生活の内面に喰ひ入って……生活の課題も科學の關心もすべて戦争の只中で考へ」る（中山，1944；p. 116）ことを「本質」とした日本型総力戦からは、一交戦国経済の全面的軍需転換と民需の徹底的抑制が結論されたが、投資植民地生産力の戦力化による宗主国・植民地一体の総力戦を結論できなかった。

国民の生活水準の切り下げは一般的な「総力戦」の必要条件でもなければ、一般的な「総力戦」を続ける政府にとって好ましい選択でもなかった。好ましくない選択は、悪化する戦局下で戦争続行を目的として余儀なく採用した選択を意味する⁽²³⁾。軍需生産は国民の経済活動からその部分を脱落させる（大野，1944；p. 100）から、一般的な「総力戦」では、大規模な軍需生産による継続的な大量脱落を継続的に埋め合わせる絶対的経済拡大が不可欠である。国民経済の絶対的拡大は、過去の（時点ではほとんど意味をなさないと感じられることもあった）植民地の投資の蓄積を有効に生かした植民地・（友好）発展途上国での軍民需生産と、植民地・発展途上国での投資国民向け民需生産分だけ可能になる投資交戦国内の民需生産力の軍需化（正木，1932；pp. 37, 46）によらざるをえない。民需確保は、国民生活水準の維持が近代国家の経済政策の最低条件である以上、政府の当然の義務であり、軍需生産の続行を可能にする条件でもある（*ibid.*；p. 91）から、民需生産が縮小し、国民生活の水準が低下すれば、その交戦国はその時点で総力戦に敗北したも同然である⁽²⁴⁾。

戦時に「総力」の一部にとりこむ生産力を平時の植民地・発展途上国投資で準備する「真の総力戦」への対応を英仏独三ヶ国政府は大恐慌期に進めていた。第一次大戦の経験（Pigou，1940；p. 22）に基づき、開戦前の長期の投資で投資先国・地域に蓄積した債務に

対応して連合王国国内に蓄積した債券を戦争景気に湧く投資先国・地域の機関・企業に売って国際収支を均衡させる「債券総力戦」政策を連合王国が採用したことは広く知られている（中山，1943；p.149，佐伯尤，1975；p.82）。第三共和国の植民地投資政策（権上，1975；p.117）に，第一次大戦までの発展途上国投資が失敗した記憶の新鮮だった共和国政府関係者が大英帝国の経験に学んだ宗主国植民地一体型総力戦体制への志向があったことは連合王国の「債券総力戦」ほどには注目されていない。第三帝国の総力戦は第二帝国期から関係の深かった中東欧のゲルマン系企業の生産力のとりこみによる所が大きかった。日本帝国での「総力戦」論議から宗主国植民地一体化総力戦概念が脱落したのは，十分な投資実績のある植民地の生産力が「総力」の有力部分であることを論者が理解していても，日本帝国には連合国との総力戦に投入すべき植民地生産力がないことを国民に知らせて厭戦気分をおおっていると当局にみられることに対する警戒心が論者の間で極めて強かったからだろう⁽²⁵⁾。

東アジア諸地域の植民地化による日本帝国「総力」の増強構想は第一次大戦中に立案された（原田，1982；p.103）が，第一次大戦の戦争景気下での東アジア諸地域への投資ブームは1920年で終り，それ以降の日本帝国は再び先進国の投資先に転落し（金子，1986；p.720），1941年12月の外資系企業接收（笠井，1992；p.21）まで全体としては資本輸入国状態が続いたから，総力戦突入時には総力戦に動員すべき十分な投資型植民地生産力がなかった。植民地時代の朝鮮・台湾の日系企業には，早くから植民地に移住して始めた小事業が第一次大戦の戦争景気で拡大した中小企業が多く（*ibid.*；p.732）⁽²⁶⁾，本国からの資本投下のない（山本，1992；p.211）独立採算的活動が主流だった。植民地全体としては一定水準の日系企業活動があったが，開戦前には十分な総力戦的投資植民地生産力が形成されなかった。資本輸入国には総力戦を闘うのに十分な植民地生産力を蓄積する可能性がもともとなかったと要約できる。

1930年代には日本帝国でも少しずつ植民地への投資が始まり，1937年以降は投資活動が活発化して植民地生産力の向上が開始し（堀，1992；pp.265・266，金，1992；p.457），「満州」経済建設5ヶ年計画も始まった（金子，1942；p.161）が，本格化時点が遅すぎた。地域戦争の拡大続行下で成長を止めつつあった国民経済から短期間に大資本を植民地に移転させた遅すぎた総力戦的投資が，日本帝国の経済に破壊的影響を及ぼした（中山，1943；p.32）ことは，投資の本格化した日中戦争期から日本帝国型総力戦が始まり，国民生活の水準低下がみられた⁽²³⁾ことから明らかである。占領地域の資源利用（井藤，1944；p.150）を宣伝しながら，利用に必要な資本投下が不可能であることを占領直後に痛感する（沖中，1943；pp.70-71，73）程度の総力戦理解では，現実にはドル・ポンド圏の一部だった（中山，1943；p.302）「大東亜共栄圏」の諸国・諸地域の国民・住民を自発的「共同忍苦」⁽²⁷⁾によって「協力せしめる」（和田，1943；p.195）奇形的総力戦を構築することを主張するのが日本帝国の軍・政府・知識人の限界だった。

第二次大戦敗北後には日本帝国の諸制度・諸政策の反省的批判が盛んだったが，日本帝国型総力戦と他の総力戦の双方の体験的比較がほぼ不可能だった結果，日本帝国型総力戦の批判は表面的に終り，日本帝国型総力戦の奇形性を日本国の知識人が明確に意識する可能性がほとんどなかった。20世紀第3・四半期（1950-1975）に発展途上国・地域の状況を直接見

聞いた日本国の知識人（文化人類学的研究者を含む）は、実際には戦争景気下の「向上」で実現し、活気はあったが規律にかけた発展途上国・地域の当時の状況を、戦災で「低下」していた戦後日本の混乱状況と同質視して、発展途上国・地域も世界大戦で混乱したとの誤まった印象を受けがちだった。欧米列強の植民地主義の打破を表面上の目的とした日本帝国の進出を支持するべく教育されていた当時の日本国籍知識人は、植民地時代には植民地が収奪されていかなる改善もなかったと主張した民族主義者の説明からうけた「やっぱりそうだった」効果⁽²⁸⁾に幻惑されて、戦争景気を看過しがちだった。もっと単純に外貨持ち出し制限下でとにかく「外国」に出られたが、その「外国」の言葉も状況もよくわからない——しかし「外国」に出られたことをとっと早く将来に役立てようとする意欲が強すぎた知識人が多かったのかもしれない。

ま と め

以上で、発展途上国・地域の大部分が戦争景気の続く中で第二次世界大戦終結を迎えたこと、および世界大戦期の植民地・発展途上国の戦争景気が日本では日本帝国の歪んだ「総力戦」政策の結果、意識されにくかったことを指摘する本稿の目的は概ね達成された。文化人類学の調査研究対象地域である発展途上国・地域の住民の生活は、B. Malinowski が *intensive ethnographic fieldwork* を開始した第一次大戦期までの宗主先進国の投資活動によって伝統的様態から少しずつ遊離しはじめ、二度の世界大戦期には戦争景気の「おこぼれ」効果により平時にくらべれば急速に変化した。20世紀第3・四半期（1950-1975）に調査地域に入った文化人類学者が観察した住民生活は半ば非伝統化していたと考えるべきである。変化の量的評価には一般的方法がなく、事例ごとに変化の水準は異なっており、同じ発展途上国・地域内でも近代化の目立つ部分もあれば、目立たない部分もあった。しかし、大戦中から大戦後にかけての戦争景気を主体とした近代化が住民の生活水準に応じた「おこぼれ」を住民生活にもたらし、住民生活がその「おこぼれ」の比重に応じて変化していたことを文化人類学的調査研究者はもっと明確に意識するべきである。単純なサバイバル民俗主義とはっきり訣別するのは現代文化人類学の重要課題である。

註

- (1) 世界大戦が植民地・発展途上国にもたらした戦争景気と同様の非都市部の経済的地位の相対的上昇が自給的総力戦を余儀なくされた日本帝国内で進行したことも看過されてきた。戦中戦後の低水準の国民生活に必要な物資等を（時には非合法的に）補給して蓄積した非都市部の「タンス貯金」が高度成長開始までの日本経済に果たした役割りの実態は、一時的な零細生産者が関係史料を残さなかったもので、ほとんど知られていない。高度成長期までに輸入制限が次々に解除され、生活物資の自給性が急速に低下すると非都市部の戦争景気の繁栄は短期間で終息し、一転して過剰人口をかかえた貧困地帯が出現した。非都市部の自給的補給活動を可能にしていた自己損耗的労働力の重要な部分（若年層）が復興した都市部に放出されて人口減少が始まり、最終的には大量の1947—49年出生者が学卒離村して、「過疎地帯」が形成されたと筆者は考える。

- (2) 歴史的には植民地の設定・「開発」が一巡し、植民地投資等の在来の手法では急激に伸長しつつあった生産力がひきおこしそうな在庫・失業者の劇的解消の見通しがないことが明らかになった時期から先進国政府が軍国主義政策を採用し、公的資金を補給して工業を軍事化したので、過剰生産力を戦争にむけて放出すると同時に失業者を軍に吸収させる軍国主義的解決が20世紀前半には有効な不況対策と考えられた。大不況開始時点で先進国の軍需化生産力が巨大な軍需物資在庫を発生させると、在庫解消＝戦争への圧力が爆発的に増大して世界戦争が始まり、戦争勝利に必要な物資を交戦宗主先進国企業が植民地・開発途上国から大量に買って交戦国政府に納入することを出発点とした連鎖的な生産拡大が短期間に継起して、植民地・発展途上国にブームがおきたと要約できる。
- (3) 大清帝国はもちろん、英領インド帝国でも主要部分は「無主の土地」ではなく北部の Mughal 帝国では中世的文書作成伝統があった。当時の世界では大清帝国の経済力が飛び抜けて大きく、大英帝国の対清貿易が著しく入超を続けたので、対清貿易赤字を改善する目的で英領インド帝国の生産力の収奪を続ける必要のあった（板垣，1969；p.191）ことはよく知られている。産業革命以降の諸情勢、特に大不況期の中・英・印三角貿易の展開過程（本間，1982；p.425，岡部，1969；pp.110-111）で英領インド帝国関係の大量の史料が蓄積し、現在まで維持されてきたので、英領インド帝国の史料分析が発展途上国・地域の近現代史の重要な部分を形成している。しかし、中国の中世手工業の水準は一般の発展途上国・地域とは比較できないほど高く、中世的基盤の上で工業近代化が進行したから、中国を中世国家・中世都市・中世手工業のなかった一般の発展途上国・地域と同一視するのは科学的でない。中国が一般の発展途上国・地域に対して、「もう一つの先進経済圏」を形成していたことは、中国市場への輸出を目的として東南アジアの米作プランテーションを建設した（真保，1969；pp.135-137）ことにも端的にみられる。英領インド帝国には後進地域もあったが、その先進地域（旧 Mughal 領等）の手工業の水準は中世的な意味で充分高かったから、英領インド帝国を一般の発展途上国・地域と同一視することも、大清帝国の同一視ほどではないが、科学的でない。英領期南アジアの経済史料は（中世）先進地域中国・中進的南アジア・産業革命期以降の工業国イギリスの間の関係で形成された特殊な性格を有するから、一般的な発展途上国・地域の近現代史を考察する手がかりではないと本論では考える。
- (4) 19C 前半から国際法上の独立国家だったラテン・アメリカ諸国は、19世紀末に植民地化しなかった点では一般の発展途上国・地域と異なるが、中世国家・中世都市・中世手工業がなく、大英帝国の、後には合衆国の投資地域であり（清水，1969；p.260）、戦争景気下で第二次大戦終結をむかえた点で、一般の発展途上国・地域と同様の歴史をたどったから、本文中では特に言及しない。
- (5) 1873年に二重帝国で発生し、中西欧・合衆国などの（当時の）先進国、発展途上国・地域の経済・政治・社会全般に深刻な影響を与え、20年以上続いた19世紀の世界大不況を再説するスペースも必要もここにはない。1873年に始まった不況が決定的な好転をみないまま、1880年代には慢性化し（本間，1982；p.463）、断絶的に恐慌状態が再三発生した一方、長い不況の中間の小回復期にはより成長的だった合衆国・第二帝国ではもちろん、より停滞的だったイギリスでもある程度の経済成長がみられた（*ibid.*；p.408）ので、約20年間の不況継続を認めない研究者もいるが、1870年代中葉から1890年代中葉までの利潤率の低水準維持（伊藤，1964；p.6）などから、大不況の存在を疑う必要はない。
- (6) もう一つの重要対策だった独占化をここで再説するスペースと必要もないだろう。たとえば、植民地「開発」政策の採用を政府に迫り、実現させるには、独占資本の要請が有効だから、独占化が植民地主義の重要な要素であることは言うまでもない。
- (7) 経済的には鉄鋼輸出先の発展途上国・地域化（本間，1982；pp.410・411）があげられよう。

- (8) 1873年代の大不況開始直後に第三共和国の植民地政策が開始しなかったのは、フランス経済が強く依存していた農業が1880年の農業不況開始まで比較的堅調だったからだろう。大英帝国にくらべて農業部門が強かった第二帝国の植民運動開始がやや遅れたのも同じ原因によるのだろう。
- (9) 旧オスマン領内の当時の「新興独立国」は軍事費を含めた財政支出の財源の大部分を先進国に頼らざるをえず、巨大な債務をかかえながら（村瀬，1969；pp.391-393），地域戦争を続ける（百瀬，1969）など，第二次大戦後の発展途上国の状況を先行的に実現した。それでも中東欧諸国の諸状況が，当時の一般的発展途上国・地域よりは中進国的だったことが，中東欧を主な投資先とした植民地主義的経済を一つの基盤としたドイツの世界大戦での驚異的な抗戦力の背景にあったことはもっと強調されてよいだろう。他の諸国の経済はまだ帝国主義的投資を進める必要に迫られていなかった（岡部，1969；pp.114-116）。
- (10) 投資先の植民地政府とは異なるが，財政力のあった別の植民地政府に支出させることもあった（松井，1969；p. 209）。広大な植民地の一角に軍事施設を造り，鉄道で結ぶのが，広大な植民地にとっては局部的変化にすぎなくても，相対的に狭い宗主国にとっては経済効果の大きい「投資」であることもあったのだろう。軍事施設周辺の住民が，突然出現した近代軍備を不気味で不吉な生活上の脅威と感じたのは自然である。軍事的投資が生んだ脅迫感が植民地時代初期の武装住民と宗主国軍の衝突を生んだと考えるべきだろう。脅迫感に支配された住民が小事件を契機に暴走すると，競争先進国軍との紛争への対処が駐留の主目的ではあったが軍事力の治安出動も予想していた宗主国軍が実績づくりに行動を開始して，衝突が拡大するのが一般的なパターンだったのだろう。第二次大戦後の新興独立国のうち，住民の本格的武装闘争で独立を獲得した国家は例外的だったが，一般的な非武装独立型の新興独立国家でも武装闘争で独立を「勝ち取った」ことがより名誉であると感じられた結果，植民地時代初期の武装衝突を独立に至る闘争の出発点と宣伝しがちだったことを発展途上国・地域の研究ではもう少し重視すべきである。
- (11) インドは特異な発展途上国だった（註3参照）が，宗主国資本の鉄道業投下（松井，1969；pp.182-183，186-189）では一般的な発展途上国・地域と同様であり，投資利潤の公的保証（本間，1982；p.426）では典型的だった。
- (12) 1880年の農業不況開始は植民地投資の直接的影響だった。大不況開始前から急増した（本間，1982；pp.396-399）イギリス製鉄道施設の輸出は大不況開始後もインド・合衆国・アルゼンチン・ロシア向けに続いた（*ibid.*；pp.415，422，入江，1980；p.37）から，発展途上国・地域産品，事実上は農産物の輸送能力が急上昇し，販路拡大が生産意欲を刺激し，さらに新式高圧三段膨張エンジンの導入（1882）を契機とした「海運革命」が海上運賃を下落させた（*ibid.*；pp.41-43）ことが加わり，南アジア産品を主体とした（本間，1982；p.424）輸入農産物が先進国に流入しはじめた。1873年からの大不況で失調していた経済は農産品の価格低下で生じた先進国農民購買力の著しい低下でさらに失調し，先進国でも農村（余剰）労働力の工業吸収が著しく停滞し，好況なら都市に流出するはずの人口が農村に滞留して，逆説的に先進国農産品の増産をひきおこしたから，農産物価格が一層低落して景況をさらに悪化させた（*ibid.*；p.468）。
- (13) 中国（福建省など）・日本では18C末から人口が急増しはじめた。宗教的制約の弱い中世都市を中心とした伝統的医療が一定水準以上にあった地域の人口が近代医療を部分的に受容して，乳幼児・周産期死亡率が下がった結果だったとする以外に解釈の考えられない現象である。大量のインド人労働者を送出した Madras, Baroda など中国・日本と類似した状況にあったのだろう。
- (14) 投資事業用の労働者調達が生民にとって極めて好ましくない事態だったのは明白だが，全般的な「住民経済の徹底的破壊」（板垣，1969；p.149）を結果したと考えるべきではない。投資事業を進める上で現地住民の福利に配慮した形跡はないから，事業用労働者調達が現地社会に突然で深刻な労働力不足をもたらした事例も少なくなく，住民経済の破壊のあった事例もあったのだら

う。しかし、両者とも民族主義的論者の主張よりは少なく、特に後者は少なかったと信ずべき論拠がある。労働力抜き取りを経済的困難に直結する完全雇用状態の現地社会での実現が極めて稀である上に、労働条件が悪ければ奴隷的強制で囲いこむ必要があるほどの頻度で調達労働者が現地社会に逃げ帰り、奴隷的強制で囲いこむ必要があるほど帰った労働者を事業現場にもどすのには経費がかかったことから、強制労働が半ば有名無実だったことが明らかだからである。温帯地方でははっきりした農繁期があり、農繁期には完全雇用状態が実現する農耕社会が多いので、労働者の抜き取りが経済に破壊的影響を及ぼすことがあるが、対象地域の多くが（亜）熱帯に属し、極端な農繁期のないことも多いから、抜き取りが重大な困難を一般的に結果したとは考えがたい。住民が牧歌的な自給自足生活を送っていたと主張する一方で、多くの事例では一時的で半ば有名無実な強制的労働者調達が現地社会一般に致命的な打撃を与えたとする民族主義的見解には部分的な誤りがある。

- (15) 第二帝国・合衆国の政策的植民地創設は大不況終息後に目立つ（岡部，1969；pp.116, 130-131）が、両国が各々中東欧・中南米への植民地的投資を大不況中に進めていたことを忘れるべきではない。大不況終息後のインド経済も一般の植民地・発展途上国と同様の変化をたどった（清水，1982；pp.253, 256-257）。
- (16) 戦争景気開始と第一次大戦開戦は同時的ではなかった。短期戦用備蓄があったので、交戦国軍需が急増して景況が好転したのは1915年後半、本格的な好況開始は1916年だった（清水，1982；p. 261）。
- (17) 交戦宗主先進国の人口総計は世界人口の約1/5と推算される。宗主先進国人口が世界人口に占める比率は第一次大戦期に最も高かったらしい。
- (18) 戦時の政府買入れ価格は、政府が公正な納入価格（がもしあればそれ）を決めようとして競争入札形式をとっても、多量物資の急速な集約の可能な入札業者の数がもともと少なく、寡占的な入札業者が秘密・非合法のシンジケートを組んで、高い価格で入札し、落札企業が協定他企業に注文を割り合てるのが普通であり、価格上昇は不可避だった（正木，1932；p.73）。その背景には限られた物資を交戦国家が取り合う中で、敵国よりも高い価格をつけて物資を確保する必要もあった（寺田，1941；pp.256, 274-278）。敵・味方双方に物資を超高価格で売りまくる中立国（正木，1932；p.70）を自国側につけて価格を冷却するのが交戦国の基本政策だったが、中立国の交戦国化に時間のかかる（沖中，1943；p.38）間に高価格が定着した。
- (19) (i)物価上昇による生活難，(ii)耕地からの農民追い立て，(iii)強制不払い労働，(iv)強制作付が、世界大戦前からの労働者引き抜きに加わって、生活条件が悪化したとする論者が多い（今井，1970；p.214，岡倉，1970；pp.242-243）。(i)は、自給自足的生活を送る直接生産者であり、農産物売却額は多くないが、農産物価格上昇で経済的に向上したことが明らかな多数派農民を、インフレに直撃されやすい都市住民と同様に考える点で、明らかな誤りである。(ii)の耕地からの農民の追い立ては、植民地・開発途上国には政府を含め、広い地域で農民を追い立てる能力を有する勢力がなかったから、特殊かつ（戦争景気の間だけの）一時的な現象だったろう。物資を調達するには強制労働・強制作付がより一般的な方策であり、追い立てが経費と時間のかかるやや劣悪な方法だったことは明らかである。耕地からの追い立てのあった事例では、農民の生活水準は通常は低下したが、耗地から追い立てて始めた事業は大戦終結後数年間で破綻するのが普通だったから、追い立てられた農民がもとの耕地にもどることのできた事例も多かったと考えるべきである。もとの耕地にもどって農業経営を再開するよりも、数年間過した新しい環境に順応してそこにとどまった旧農民も多かったろう。極端な不安定経営を強いられていた貧農が追い立てられて始めた新職業をつづけることも多かったろう。耕地からの追い立ては様々な結果を生んだ特殊例であり、一般的に論ずることができない。(iii)強制不払い労働も一般性にやや欠けたとみるべきで

ある。好況下の事業者が（先進国民からみれば）名目的な賃金も支払わずに、歴史的存在化しつつあった奴隷的労働を強制する現象が一般的だったとは考えがたい。不払い労働が一般的だった少数派地域のなかには、賃金労働慣行がなかった地域があったのかもしれない。(iv)強制作付も、全農民が全可耕地に全労働力を投下して「完全経営」を続けていれば農業経営上の重大問題だったのだろうが、「完全経営」状態が一般的な地域があったとは考えられないから、可能な範囲で作付要求に応じられた農民が多数を占める地域が多かったと考えざるをえない。商品の生産の経験の少なかった農耕民にとって強制作付は強制以外の何ものでもなかったのだろうが、強制された結果うけとった（先進国民からみればわずかな）対価をそれなりに評価した人々も多かったのだろう。労働力抜き取りが一般的には重大な影響を与えなかったことは既述した（註14参照）。植民地経営は福祉事業ではなく、人種主義的思想が支配的だったから、植民地でもあらゆる経済的機会を宗主国企業・国民が利用しようとして、住民を差別しつつつけていたことはいうまでもないが、世界大戦の戦争景気では現地住民が「おこぼれ」にあずかる機会が多く、（宗主先進国民からみれば）わずかな「おこぼれ」が自給自足の生活から多少離陸していた人々の生活に大きな影響を与えたことを強調したい。スペイン風邪の大流行による死亡率の増大を植民地・発展途上国の全般的生活破壊の結果とする論調には疑問を感じざるをえない。

インドでも農産物を中心に貿易額が減ったことを、スペイン風邪による多数死亡とともに住民一般の生活条件の悪化の兆候である主張する（清水，1982；pp.264, 268）ことが多い。第一次大戦期のインド経済は一般の植民地・発展途上国に比べてかなり特異だった（*ibid.*；p.265）から、戦争景気の影響が弱かったことを認めるべきかもしれないが、イギリスを中心とした植民地主義的貿易構造のなかで搾取が続いていたと主張する一方で、その貿易が縮小したから生活条件が悪化したとするのは明らかに矛盾している。収奪的貿易が縮小して、国内消費むけの生産が増大した（*ibid.*；pp.266-267）から、住民の生活状況は改善されたとみるべきであろう。

- (20) 伝統的生活にも過酷な側面があるのが普通だったから、始まったばかりの生活近代化に過酷な側面があることを抵抗なく受け容れた住民も多かったろう。少しずつ理解しはじめた近代的生活に嫌悪感をもつ住民もいたが、好意的関心をもつ住民も少なくなかったことは明らかだろう。
- (21) 本稿では戦間期を扱わない。戦間期には、第二次大戦後と同様の戦争景気の持続、その後の世界恐慌、旧戦争景気国の非民主化などの現象があるので、稿を改めて論ずる予定である。
- (22) 戸部は「戦争指導」が欠落していたと考えた。
- (23) 第三帝国の総力戦体制移行を、電撃戦構想が破綻し、対ソ戦が膠着した1942年2月頃とする考え方（山崎，1979；p. 64）は、悪化する戦局下での国民生活水準低下政策と「総力戦」を混同している。日中戦争の途中から日本帝国政府が国民の生活水準を低下させる日本帝国型総力戦政策を採用したことは、日中戦争が途中から敗戦状態に移行していたことを意味すると考えるべきなのかもしれない。
- (24) 国民生活の水準低下政策を採用した政府が近代国家の政府であることを自ら放棄した前近代的機関であることが、日本帝国臣民の眼にも明らかだったことは第二次大戦中の神秘主義的国家思想の浸透から理解できよう。
- (25) 商業的輸出入による戦争準備を考えていた第一回物動計画を自給的生産拡充計画に改訂せざるをえなかった1938年1月（塩崎，1987；p.156）以降は、自給的総力戦が不可能であることを公言できなかったのだろう。寺田彌吉も一連の総力戦関係著述の初期には植民地生産力の総力戦投入に言及した（寺田，1941；p.67）が、大部分の著作では植民地一体型総力戦に全く言及しなかった。1941年12月の日本帝国参戦以降は、連合王国の宗主国植民地一体型総力戦を戯画化した（沖中，1943；p.40）論調が一般的で、一国自給主義が総力戦の基本であるとの主張が一般化した（和田，1943；p.28）。戦後日本の強度の独占的経済（木村，1983；pp.62-63）が日本帝国の

奇形的総力戦の最も目立つ産物だったとみることもできよう。

- (26) 中小企業でも、朝鮮では日系企業が半数近かったが、台湾・「満州」では中国人企業が優勢だった（金子，1986；p.753）。
- (27) 強力な言論統制下での出版物だから、戦時中の文献の著者の意図の判断には慎重を要すること、本稿に原文献の著者の隠された意図とは大きく異なる意図で選択した引用があることは承知している。ここで言及した武村，1943も表向きは軍部迎合的だが、植民地生産力を動員しない総力戦を否定して、「一國民のアウトタルキー化のみによっては長期戦の安定は望み得ない」（p.168）と主張するなど軍部批判的な姿勢が背後にあったことを感じさせる。
- (28) 現地にくるまでは旧植民地の事情をよく知ることができなかったが、日本帝国の学校教育のとおりであったと感じること。帝国教育に批判的だった当時の日本国籍知識人も、帝国教育にも正確な一部分があったと感じて、帝国教育を単に否定するだけではない自らの客観性を確認できたろう。

参 考 文 献

- 江口 朴郎編 1969『帝国主義時代Ⅰ（岩波講座世界歴史22 近代9）』東京 岩波書店
- 権上 康男 1975「両大戦間期におけるフランスの対植民地投資」山田編 111-158
- 原田 敬一 1982「近代日本の軍部とブルジョアジー——第一次大戦型総力戦政策の形成と展開」『日本史研究』235 98-121
- 平瀬徹也・三宅 立 1970「第一次世界大戦とヨーロッパ」斉藤編 63-141
- 本間 直行 1982「『大不況』（1873—96年）——世界市場の再編過程」侘美・杉浦編 395-453
- 堀 和生 1992「植民地戦争経済の特質」下谷政之・長島修編『戦時日本経済の研究』京都 晃洋書房 253-289
- 保坂 敏彦 1977「植民地主義論争」入江・星野編『帝国主義の古典的学説（帝国主義研究Ⅱ）』東京 御茶ノ水書房 255-281
- 池端 雪浦 1969「フィリピン社会の経済変化と革命」佐伯有一編 81-114
- 生島廣治郎 1944「経済戦」寺田編 154-191
- 今井 清一 1970「大戦下の日本帝国主義」斉藤編198-207
- 入江節次郎 1980「〈大不況〉と資本主義の構造変動——重工業資本主義と資本輸出の段階の成立」同編『帝国主義（角山監修 講座西洋経済史Ⅲ）』東京 同文館
- 坂桓 雄三 1969「世界分割と植民地支配」江口編135-152
- 井藤 半彌 1944「戦争資源と國民消費生活」室谷編 147-180
- 伊藤 誠 1964「『大不況』——イギリスを中心とする」鈴木鴻一郎編『帝国主義研究』東京 日本評論社 1-124
- 笠井 雅直 1992「戦時下における通信機製造業の展開過程——外資提携から軍需へ——」『富士大学紀要』24(2) 1-22
- 金子 文夫 1986「第一次大戦後の対植民地投資——中小商工業者の進出を中心に」『社会経済史学』51(6) 720-767
- 金子鷹之助 1942「戦時日本経済の歴史的把握」東京商大一橋新聞部編『總力戦経済の理論』東京 日本評論社
- 金 洛年 1992「植民地期における朝鮮・日本間の資金流入」『土地制度史学』34(3) 48-67
- 木村 隆俊 1983『日本戦時国家独占資本主義』東京 御茶の水書房
- 河 秀和 1969「ヨーロッパ帝国主義の成立」江口編 25-89

- 桑島 昭 1986「第二次世界大戦とアジア」同編『第二次世界大戦とアジア社会の変容』大阪外国語大学アジア研究室 1-6
- 真保潤一郎 1969「十九世紀後半のインドシナ」佐伯有一編 115-137
- 正木 千冬 1932『戦争経済学』東京 一元社
- 松井 透 1969「イギリス帝国主義とインド社会」江口編 178-200
- Milward, Alan S. 1970 *The Economic Effects of the World Wars on Britain* London, Macmillan
- 百瀬 宏 1969「東ヨーロッパ（第一次世界大戦前のヨーロッパ諸国）」斉藤編 389-408
- 村瀬 興雄 1969「中部ヨーロッパ（第一次世界大戦前のヨーロッパ諸国）」斉藤編 339-388
- 室谷賢治郎 1944『総力戦経済の研究』小樽 小樽高等商業学校経済研究所
- 中山伊知郎 1941『戦争経済の理論』東京 日本評論社
- 1943『戦争経済の動向』東京 大理書房
- 岡部 建彦 1969「世界政策と国際関係」江口編 91-134
- 岡倉古志郎 1970「第一次世界大戦とアフリカ」斉藤編 240-255
- 沖中 恒幸 1943『戦争経済学』東京 巖松堂
- 大野 純一 1944「戦争経済と経済循環」室谷編 91-110
- Pigou, A.C. 1942 (1940) *The Political Economy of War* (乗田利喜太訳註『戦争経済学』) 東京 研究社
- 佐伯 尤 1975「イギリスの対アフリカ投資に関する一考察」山田編 37-110
- 佐伯 有一 1969『近代世界の展開V（岩波講座世界歴史21 近代8）』東京 岩波書店
- 斉藤 孝編 1969『帝国主義時代（岩波講座世界史23 近代10）』東京 岩波書店
- 編 1970『第一次大戦（岩波講座世界史24 現代1）』東京 岩波書店
- 清水 敦 1982「イギリス線工業とインド市場——発展の限界と1920年代の不振」佐美・杉浦編 241-300
- 清水 知久 1969「アメリカ帝国主義の形成」江口編 247-289
- 塩崎 弘明 1987「対米英開戦と物流国力判断」[原朗 編]『戦時経済（年報近代日本研究9）』山川出版社 151-174
- 武村 忠雄 1943『戦争経済学入門』東京 慶應出版社
- 佐美光彦・杉浦克己編 1982『世界恐慌と国際金融——大戦間恐慌史研究——』東京 有斐閣
- 寺田 彌吉 1941『総力戦教書』東京 霞ヶ関書房
- 1942『経済戦争史の研究（総力戦叢書1）』東京 富山房
- 1944「総力戦」寺田編 4-73
- 編 1944『総力戦』東京 帝國出版
- 戸部 良一 1980「第一次大戦と日本における総力戦論の受容」『新防衛論集』7(4) 1-6
- 山田 秀雄編 1975『アフリカ植民地における資本と労働』東京 アジア経済研究所
- 山本 有造 1992『日本植民地経済史研究』名古屋大学出版会
- 山崎 広明 1979「日本戦争経済の崩壊とその特質」同編『戦時日本経済（ファシズム期の国家と社会2）』東京大学出版会 3-66
- 吉田 昌夫 1973「タンザニア土地政策史」星昭編『アフリカ植民地化と土地労働問題』東京 アジア経済研究所 71-104
- 和田善太郎 1943『戦争経済学』東京 清水書房